



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月2日

上場会社名 株式会社 東京自働機械製作所 上場取引所 東
 コード番号 6360 URL http://www.tam-tokyo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 治男
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)石原 英威 (TEL) (03)3866-7171
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,891	32.7	53	△11.6	139	6.6	95	9.8
30年3月期第2四半期	2,932	△1.1	61	93.8	130	26.1	86	38.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	66.68	—
30年3月期第2四半期	60.27	—

※ 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	11,078	4,132	37.3
30年3月期	10,836	4,120	38.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 4,132百万円 30年3月期 4,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	40.00	40.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	18.4	260	17.8	400	13.0	280	15.8	194.58

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	1,452,000株	30年3月期	1,452,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	52,240株	30年3月期	13,020株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	1,427,785株	30年3月期2Q	1,439,262株

※ 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、期中平均株式数は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式39,000株が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の着実な改善や設備投資の伸長など、穏やかな景気回復基調が継続しているものの、原油高による原材料費の高騰や人手不足による人件費の上昇、米国に端を発する貿易摩擦問題など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下、当社は全社を挙げて業績の確保に努めました結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高38億9千1百万円（前年同四半期29億3千2百万円、32.7%増）となりました。

利益面では、開発要素を含む新規案件の費用負担が上期に発生したこと等から利益の伸長が抑えられ、営業利益5千3百万円（前年同四半期6千1百万円、11.6%減）となりました。経常利益は、配当金や賃貸料収入が増加したことから、1億3千9百万円（前年同四半期1億3千万円、6.6%増）となり、税金等を差し引いた四半期純利益は、9千5百万円（前年同四半期8千6百万円、9.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて2.3%増加し、61億9千7百万円となりました。これは、現金及び預金が11億5千5百万円、電子記録債権が1億1百万円それぞれ減少したのに対し、仕掛品が4億9千8百万円、流動資産のその他に含まれている前渡金が4億2千9百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて2.1%増加し、48億8千万円となりました。これは、無形固定資産が減価償却等により5百万円減少したのに対し、投資有価証券が6千万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2.2%増加し、110億7千8百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて4.9%増加し、49億6千6百万円となりました。これは、前受金が3億4千8百万円減少したのに対し、短期借入金が8億円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて0.2%減少し、19億7千9百万円となりました。これは、リース債務が3千2百万円増加したのに対し、長期借入金が8千万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて3.4%増加し、69億4千6百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて0.3%増加し、41億3千2百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が4千1百万円、利益剰余金が3千7百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました平成31年3月期通期の業績予想に変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,991,547	835,983
受取手形及び売掛金	1,756,845	1,924,598
電子記録債権	265,046	163,609
商品及び製品	392,820	588,265
仕掛品	1,376,311	1,874,696
原材料及び貯蔵品	8,636	5,975
その他	317,238	855,657
貸倒引当金	△50,439	△51,244
流動資産合計	6,058,005	6,197,543
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,755,717	1,762,281
減価償却累計額	△1,416,247	△1,431,001
建物(純額)	339,470	331,280
構築物	228,834	228,834
減価償却累計額	△214,279	△214,835
構築物(純額)	14,555	13,999
機械及び装置	1,896,665	1,896,665
減価償却累計額	△1,789,723	△1,799,384
機械及び装置(純額)	106,941	97,280
車両運搬具	8,605	8,605
減価償却累計額	△8,605	△8,605
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	258,950	263,060
減価償却累計額	△246,687	△249,075
工具、器具及び備品(純額)	12,262	13,984
土地	1,512,578	1,512,578
リース資産	220,811	243,544
減価償却累計額	△89,773	△73,571
リース資産(純額)	131,037	169,972
有形固定資産合計	2,116,846	2,139,095
無形固定資産	34,294	28,510
投資その他の資産		
投資有価証券	1,863,185	1,923,871
関係会社株式	14,093	14,093
その他	849,950	875,254
貸倒引当金	△100,000	△100,000
投資その他の資産合計	2,627,228	2,713,219
固定資産合計	4,778,369	4,880,825
資産合計	10,836,374	11,078,369

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,067,427	2,037,492
短期借入金	-	800,000
1年内返済予定の長期借入金	213,500	205,000
リース債務	103,520	99,124
未払法人税等	78,247	58,144
前受金	1,744,062	1,395,346
賞与引当金	226,476	120,459
品質保証引当金	65,754	70,096
その他	233,955	180,938
流動負債合計	4,732,944	4,966,601
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	566,800	486,300
リース債務	93,395	125,492
退職給付引当金	889,796	915,326
役員株式給付引当金	-	1,444
環境対策引当金	14,273	14,273
繰延税金負債	14,555	32,729
その他	104,453	104,081
固定負債合計	1,983,274	1,979,646
負債合計	6,716,218	6,946,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	1,830,830	1,868,476
自己株式	△22,722	△89,582
株主資本合計	3,218,388	3,189,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	901,767	942,945
評価・換算差額等合計	901,767	942,945
純資産合計	4,120,155	4,132,120
負債純資産合計	10,836,374	11,078,369

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,932,404	3,891,108
売上原価	2,151,318	3,074,211
売上総利益	781,085	816,896
販売費及び一般管理費	720,020	762,921
営業利益	61,064	53,975
営業外収益		
受取利息	756	757
受取配当金	23,887	25,744
受取賃貸料	82,401	87,914
雑収入	7,009	11,582
営業外収益合計	114,054	125,999
営業外費用		
支払利息	6,304	5,928
不動産賃貸費用	32,035	33,762
雑支出	6,188	1,133
営業外費用合計	44,529	40,824
経常利益	130,590	139,149
税引前四半期純利益	130,590	139,149
法人税等	43,845	43,944
四半期純利益	86,744	95,205

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。